

かわっては、被保険者の負担の公平性の確保と、一方では被保険者の医療を保障するという目的、さらには今日の社会経済状況の中、人道上の観点も考慮し、そのあり方について研究、検討が必要と考えるが、資格証明書の交付にかかわる制度運営についての考え方は、

答

職員の訪問による実態調査で、生活困窮により保険税納付が困難と認められる場合や、病気などで受診が必要と思われる世帯には、被保険者証を交付するなど、きめ細かな対応に努めてきた。今後とも、生活困窮などの事情で、真に保険税を納付することが困難な世帯を見極め、医療保障していくため、毎年度実施している実態調査を充実し、被保険者の医療の確保に配慮していく。

◆関連質問

・資格証明書交付の抑制と相談体制は
(市民連合)

※住宅用火災警報器の設置の義務化 (新政クラブ)

問

消防法が改正され、条例により火災警報器の設置が、一般の住宅にも義務化された。本市の場



設置が義務付けられた住宅用火災警報器

合は、既存住宅への設置期日を23年6月1日としているが、市民への啓発と設置状況はどうか。

答

設置の啓発は、市の広報紙への掲載やリーフレットの配布、消防団や防火協会を通じての広報など機会をとらえて行ってきた。防災講演会や消防競技大会などの参加者約400人へのアンケートによると、設置済みの回答は20.3%で、義務化の認知度は85%を超えていた。引き続き、早期設置に向けて啓発活動に努める。

産後の支援と妊婦健康診査の助成 (公明党)

問

①在宅で日常生活を送っている母親が産し、育児や家事な

どを手伝ってくれる人がいない場合に、ヘルパーを派遣する産後支援ヘルパー事業を実施する考えは。②20年度から、妊婦健康診査助成を拡大する考えは。

答

①各種子育て支援事業を総合的に実施する中で、産後の保護者の子育てに関する不安や負担感を軽減し、家庭で安定した児童の養育ができるよう支援する。②妊婦健康診査は、母体や胎児の健康確保を図る上で重要である。厚生労働省から示された「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方」に基づいた妊婦健康診査の回数拡大などについての中国5県の協議結果を踏まえ、本市としても20年度の方針を検討する。

学校における平和教育について (市民連合)

問

被爆62年、被爆者の高齢化と同じように福山空襲の体験を語る人も高齢化し、戦争体験の風化が懸念される中、積極的な平和教育が求められている。市教育委員会は平和学習の基本をどのようにとらえ、学校現場に対しどのように指導しているのか。また、市内小中学校での取り組み状況は。

答

学校教育における平和教育は、学校教育法や学習指導要領にのっとり行われている。8月6日やその前後を登校日とした市内の学校は、小学校64校、中学校27校で、戦争体験を聞いたり、平和の尊さについて自分の考えや理解を深める学習をしている。今後とも、こうした学校の取り組みを踏まえ、平和教育の充実が図られるよう指導する。



2007市民平和のつどい・第53回市民平和大会

市民病院の医療制度改革への対応 (水曜会)

問

現在、急速な医療制度の抜本的改革が断行されている。短期的には、がん拠点病院としての整

※住宅用火災警報器：住宅用火災警報器の設置に関しては、福山地区消防組合消防局予防課(☎084-928-1192)または、お近くの消防署にお問い合わせください。